

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 120 練馬区	(3)所轄庁区分 13120	(4)法人番号 2011605000472	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人創生	(8)主たる事務所の住所 東京都 練馬区 土支田 3-4-20		(9)主たる事務所の電話番号 03-3978-0801		
(10)主たる事務所のFAX番号 03-3978-0802	(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所		
(13)法人のホームページ http://sosei.adthree.com	(14)法人のメールアドレス info@sosei.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成11年11月9日		
(16)法人の設立登記年月日 平成11年11月10日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上9名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 163,200			
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
内藤 茂	経済評論家 (元特殊法人日本放送協会解説委員)	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	1
内藤 博	有限会社和泉化成 代表	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
西野 幸彦	無職 (元社会福祉法人東京養生会理事)	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
吉竹 弘行	学校法人千葉学園千葉商科大学 人間社会学部教授	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
大前 和彦	株式会社アドバンスキャリア 代表取締役	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
川口 武宣	一般社団法人霞会館 評議員	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2
小山 謙一	東京都公営住宅協議会 常任理事	H29.4.1 ~ 平成32年度に関する定時評議員会終結の時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上8名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 4,975,200	1 特例有								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
岩城 隆昌	1 理事長	平成15年9月29日	2 非常勤	令和1年6月16日	社会福祉法人創生理事長 練馬区土支田町会第三支会支会長	2 無	R1.6.16 ~ 令和2年度に関する定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	2 理事報酬のみ支給	4
岩城 弘子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	社会福祉法人創生理事施設長	2 無	R1.6.16 ~ 令和2年度に関する定時評議員会終結の時まで	3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	4
横山 晴夫	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	NPO法人共生ネットワーク理事長	2 無	R1.6.16 ~ 令和2年度に関する定時評議員会終結の時まで	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
大野 裕治	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	学校法人東京慈恵会医科大学講師 医師	2 無	R1.6.16 ~ 令和2年度に関する定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
前野 和男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	無職 (元練馬区土支田町会第三支会支会長)	2 無	R1.6.16 ~ 令和2年度に関する定時評議員会終結の時まで	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	4
中島 力	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月16日	練馬区土支田町会相談役	2 無	R1.6.16 ~ 令和2年度に関する定時評議員会終結の時まで	4 その他	2 無	2 理事報酬のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 3名以内	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 172,950	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
吉江 孝行	社会福祉法人ふじみ野福祉会理事施設長	2 無	令和1年6月16日
舘野 洋子	大手達哉税理士事務所 主査	2 無	令和1年6月16日
	R1.6.16 ~ 令和2年度に関する定時評議員会終了の時まで	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 0	①常勤専従者の実数 45
②常勤兼務者の実数 1	②常勤兼務者の実数 1
③非常勤者の実数 0	③非常勤者の実数 43
常勤換算数 0.6	常勤換算数 0.4
常勤換算数 0.0	常勤換算数 25.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月16日	7	2	2	平成30年度計算書類及び財産目録の承認、理事・監事の選任について、平成30年度事業報告(報告事項)
令和2年1月26日	6	5	2	令和元年度上半期の経営状況等(報告事項)

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月1日	5	1	平成30年度事業報告及び決算報告(案)、定時評議員会の招集、理事長よりの自己の職務執行状況についての報告(報告事項)
令和1年6月16日	6	2	理事長の互選
令和1年11月24日	6	1	臨時評議員会の招集、契約書別紙等の記載内容変更、給与規程等の改訂、理事長よりの自己の職務執行状況についての報告(報告事項)、実地指導検査の結果(報告事項)
令和2年3月24日	6	2	令和元年度第一次収支補正予算、令和2年度事業計画及び収支予算、定款細則、就業規則、給与規程の改訂、高齢ショートの一部特養転換、高齢入所拠点へのICT設備導入、当面の法人本部日程(報告事項)

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	吉江 孝行 籠野 洋子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	口頭指導 1. 宿直の断続的労働に対する適用除外及び最低賃金の減額の特例許可を得ること。 2. 定款細則にある理事長職務に則した内容の職務執行状況報告を行うこと。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	1. 令和1年10月24日及び令和1年10月28日付にて、東京労働局等より許可を得た。 2. 令和1年6月1日開催の理事会にて、定款細則にある理事長職務に則した内容の報告を行った。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
100	本部	00000001	本部経理区分	法人本部					
		東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号		3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	0	
		ア建設費					0	0.000	
		イ大規模修繕						0	
200	高齢入所	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム土支田創生苑					
		東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号		3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	80	
		ア建設費	平成13年3月31日	19,801,388	700,355,616	190,229,431	910,386,435	2,992,530	
		イ大規模修繕	平成26年6月30日					47,548,914	
200	高齢入所	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	特別養護老人ホーム土支田創生苑(ショートステイ)					
		東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号		3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	16	
		ア建設費					0	252,930	
		イ大規模修繕						0	
300	高齢通所	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	老人デイサービスセンター土支田創生苑(通所介護)					
		東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号		3 自己所有	3 自己所有	平成13年6月1日	20	
		ア建設費	平成13年3月31日	9,802,592	115,466,618	40,737,262	166,006,472	467,510	
		イ大規模修繕	平成26年6月30日					9,124,122	
300	高齢通所	02120302	老人デイサービスセンター(認知症対応型)	老人デイサービスセンター土支田創生苑(認知症対応型)					
		東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号		3 自己所有	3 自己所有	平成20年8月1日	10	
		ア建設費					0	129,540	
		イ大規模修繕						0	
300	高齢通所	06260301	(公益)居宅介護支援事業	居宅介護支援土支田創生苑					
		東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号		3 自己所有	3 自己所有	平成24年10月1日	35	
		ア建設費					0	29,060	
		イ大規模修繕						0	
400	障害支援	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	障害者支援施設土支田創生苑(施設入所支援)					
		東京都 練馬区	土支田三丁目4番20号		3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	10	
		ア建設費	平成13年3月31日	7,552,370	174,808,670	38,075,603	220,436,643	414,080	
		イ大規模修繕	平成26年6月30日					12,380,964	

400	障害支援	01040402	障害者支援施設（生活介護）		障害者支援施設土支田創生苑（生活介護）					
		東京都	練馬区	土支田三丁目4番20号		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	20	3,143
		ア建設費						0	335,630	
									0	
400	障害支援	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）		障害者支援施設土支田創生苑（短期入所）					
		東京都	練馬区	土支田三丁目4番20号		3 自己所有	3 自己所有	平成13年4月1日	1	71
		ア建設費						0	41,400	
									0	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)	
	④取組内容		
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	練馬区相談情報ひろば	東京都練馬区土支田三丁目4番20号	
	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施		
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	生計困難者等に対する負担軽減事業	東京都練馬区土支田三丁目4番20号	
	生計が困難な利用者負担額の一部助成の実施		

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	110,670,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	113,680,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	113,680,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	20,435,459
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	20,435,459
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 令和6年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	1 有
⑤苦情処理結果	3 該当なし
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	450,899,829
②施設・設備に係る公費(円)	15,536,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	514,346,262
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホーム土支田創生苑	令和1年度
障害者支援施設土支田創生苑	令和1年度
短期入所生活介護土支田創生苑	平成29年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項


監事の報酬総額の内訳を、監事の全員一致の決定により定めていない。(令和元年11月25日付文書指摘)

②実施した改善内容

監事の報酬配分について、監事全員により一致決定した。(令和元年11月1日付監事報酬配分協議書)

--

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無